

2024年度のグリーン/ビジネスと人権 関連事業の取り組み

日本貿易振興機構（ジェトロ）

企画部総括審議役 小島英太郎

2024年7月12日

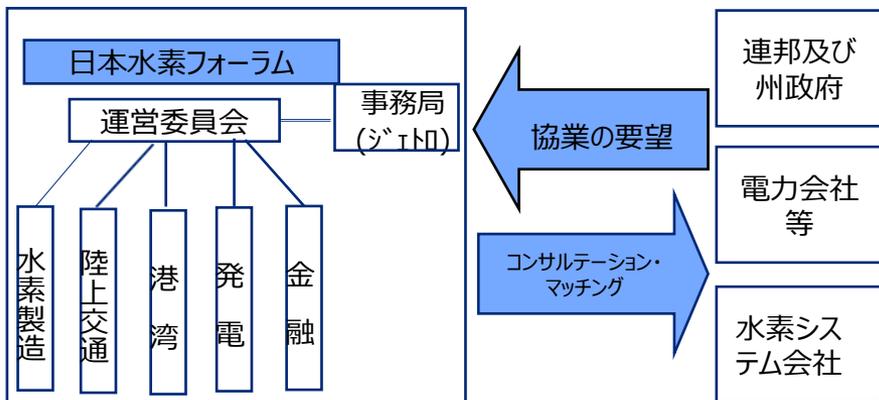
1 | グリーン①：脱炭素に貢献する進出日系企業をネットワーク化

- 米国では日本水素フォーラム（JH2F）を発足（ジェットロが事務局）。米国の各水素ハブ等の団体との対話を通じ、各地での水素利用の潜在性、ビジネス環境について、情報収集を行い、日本企業との対話機会の創出を図る。
- タイ、インドネシア、マレーシアでは、日系企業の脱炭素化に貢献する製品・技術・サービスのカタログを、複数言語（現地語、和英等）で作成。再エネ導入、産業分野での省エネ、CO2排出量の削減等に係る商品・サービスを紹介。

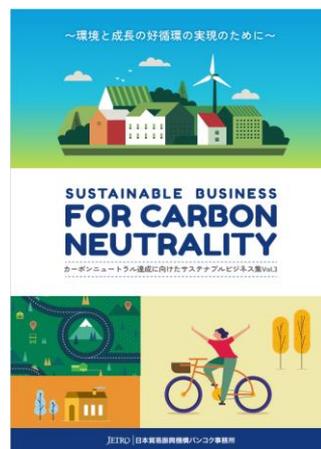
米国における水素関連日系企業支援

日本水素フォーラム（JH2F）

- **設立時期**：21年12月
- **目的**：日本の産業界との交流を通じ、米国でのカーボンニュートラルの目標達成に寄与するため、当初在米の15社により発足。
- **組織構成**：運営委員会の下、水素製造、陸上交通、港湾など5つの委員会から構成。
（事務局：ジェットロ ロサンゼルス事務所）。
- **活動**：重点水素ハブへの視察、水素関連イベントへの参加などを計画。



脱炭素に貢献する日系企業ビジネスカタログ（アジア）



タイ
(24年4月公開)



マレーシア
(24年3月末公開)



インドネシア
(24年7月公開)

2024年度も、各国、これらのカタログを活用し、日系企業と現地企業、政府系機関などのネットワーク化を計画。

2 | グリーン② : ミッション派遣で現地視察、展示会も活用

- ミッション派遣では、現地の関係省庁、業界団体、水素、再エネなどの事業者・プロジェクトを視察、ネットワーキングを目的に実施。
- 2023年に水素ミッションを派遣したオランダでは、今年度、水素関連展示会に出展。同時進行のカンファレンスにおける特別セッションでも出展企業などが登壇するなど、日本の政策、水素・アンモニア関連技術を紹介。本格化する欧州各国の水素プロジェクトへの参入に向けたプレゼンスを向上。

2024年度のグリーン関連ミッション、展示会など

(2月 南アフリカ水素ミッション@南ア)

5月 Verdexchange2024@米国・ロサンゼルス
World Hydrogen Summit2024@オランダ・ロッテルダム

6月 日EU水素フォーラム@東京
日中水素フォーラム@中国・上海

====【以下、予定】====

9月 豪州水素ミッション (9-11)
Asia-Pacific Hydrogen Summit & Exhibition
@オーストラリア・ブリスベン (視察)

エジプト再エネ・水素・水インフラミッション (23-26)



※南アフリカ水素ミッションの様子

World Hydrogen Summit2024@オランダ・ロッテルダム

- 水素エネルギーの導入が進む欧州において、世界最大級の水素に特化した展示&カンファレンス (5/13-14) にジェトロが初めてジャパンパビリオンを設置。日本企業14企業・団体 (本社または欧州の現地支社から参加) が出展。

ジェトロへの期待

(エネルギー) 欧州の規制や支援等の情報を発信してほしい。
欧州の支援メニューについては、俯瞰的に見れる形で、How to の部分まで情報を発信してもらえると大変助かる。
(化学) ミッションに参加し、他国を視察した際は参考になった。引き続き実施してほしい。



※本イベントについて、ウェブ・ニュースでも発信⇒



3 | グリーン③ : 水素ビジネスなど世界のグリーン関連情報を発信

- 地域別に加え、地域横断でのグリーン関連情報をタイムリーに発信。
- 2024年度も、海外の規制情報を中心に脱炭素関連の最新情報をタイムリーに発信を計画。



『新たなステージに入った世界のカーボンプライシング』(2024年6月)



『今知るべき、アジアの脱炭素など気候変動対策ビジネス』(2024年4月)



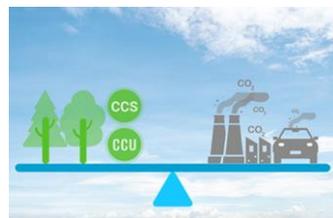
『欧州各国の脱炭素・循環型ビジネス最新動向』(2024年4月)



『中国EV・車載電池企業の海外戦略』(2024年3月)



『中東・アフリカのグリーンビジネスの今』(2024年3月)



『カーボンニュートラル実現に向けた中国の政策および動向』(2024年1月)



『注目度高まる北米グリーン市場、その最前線は』(2023年11月)



『中南米におけるエネルギー転換ビジネスの行方』(2023年11月)



『各国が描く水素サプライチェーンの未来』(2023年7月)



『現地消費者のサステナブル消費の実情』(2023年7月)



『エネルギー安全保障の強化に挑む欧州』(2023年4月)



その他、グリーン関連情報は
こちら参照。

4 | ビジネスと人権：海外法規制、ベストプラクティスを発信

■ 欧米諸国を中心に、法制度化が急速に進んでおり、制度・政策の最新動向や企業の対応状況を着実にフォローし、発信。政府のガイドライン、企業のベストプラクティス等の普及啓発にも取り組む。

- 「特集 サプライチェーンと人権」のサイトで継続的に情報発信。
- サプライチェーンの中で人権対応についてとるべき対応の平易な資料（早わかり小冊子）を作成（2024年1月完成）。右下ウェビナーでも普及。



「早わかりガイド」の利用者の声

- 初心者向けにわかりやすくまとめている。
- 社内理解の裾野を広げる意味で活用したい。

- 2022年10月、ILO(国際労働機関)駐日事務所と覚書を締結
- 企業の取り組み事例の収集を含む共同調査を実施



- 共同報告書からグッドプラクティス部分を抜粋し、事例集としてウェブ掲載（2024年3月）。

日本企業の人権デューデリジェンスのグッドプラクティスを発信



- ILOとの共催ウェビナー 報告書概要と企業のグッドプラクティスを発信（2024年3月）。

参加者の声

- 報告書のアンケート結果（コラム）や各企業の取組事例が参考になった。企業内で共有・活用したい。
- 業界は違うが、グッドプラクティスは常に社内に共有していきたい。